

留萌市財政事情説明書

(一般会計・特別会計)

令和元年5月31日

財政事情説明書は留萌市の財政の状況を、みなさんに分かりやすくお知らせするもので、6月と12月の年2回公表しています。今回6月の公表は、留萌市の令和元年度予算について説明します(企業会計を除く)。

総務部財務課

【TEL 0164-42-1813】

目 次

(総 括)

①会計別予算の状況	1
(一 般 会 計)	
②収支の状況	2
③歳入の状況	3
④性質別歳出の状況	4
⑤目的別歳出の状況	5
⑥市民負担と行政サービス	6
(資 料 編)	
資料①市税の推移	7
資料②地方交付税等の推移	8
資料③一般会計の市債(借金)残高及び元利償還(返済)の状況	9
資料④留萌市全体の市債(借金)残高の状況	10
資料⑤職員数と人件費の推移	11
資料⑥扶助費の推移	12
資料⑦普通建設事業費の推移	13
(特 別 会 計)	
国民健康保険事業特別会計	14
後期高齢者医療事業特別会計	15
介護保険事業特別会計	16
港湾事業特別会計	17
下水道事業特別会計	18

① 会計別予算の状況

■ 留萌市の会計 ■

留萌市の会計区分は一般会計(通常の業務)、特別会計(特定の業務を行う国民健康保険や下水道など)、企業会計(使用料などで運営する公営企業の水道や病院)の3つに区分されています。

■ 各会計別の予算 ■

一般会計においては、「留萌市中期財政計画」の中で示した財政規律等を指針としながら、次の第6次総合計画の4つの基本理念、総合戦略における3本の柱に沿った予算を編成しました。

第6次総合計画の4つの基本理念 ①安全・安心なまち ②充実した教育と健康のまち ③活力あるまち ④コンパクトなまち
 総合戦略における3本の柱 ①魅力・やりがい留萌地域経済戦略 ②健康・賑わい留萌ブランド戦略 ③出産・子育て留萌サポート戦略

特別会計においては、国の基準に基づく一般会計からの繰り入れや財源不足の補てんのための繰り入れをしており、引き続きさまざまな経費削減や増収策に取り組んでいきます。企業会計において、特に病院事業では「市立病院改革プラン」に基づき平成23年度決算で資金不足を解消し黒字へ転換後平成27年度まで黒字を維持しておりましたが、平成29年度決算では平成28年度決算より引き続き資金不足が生じ、平成29年度からの「新病院改革プラン」に基づき収支改善のための経営努力が必要となっています。

会 計 区 分	令 和 元 年 度		平成30年度予算	伸び率 (%)	構成比 (%)
	予 算 額	うち一般会計繰入金			
一 般 会 計	131億 6,098万円	—	131億 4,382万円	0.1	48.1
特 別 会 計	国民健康保険事業	20億 1,790万円	1億 9,754万円	△2.2	7.9
	後期高齢者医療事業	3億 6,609万円	1億 2,294万円	2.4	1.4
	介護保険事業	22億 4,382万円	3億 6,254万円	3.1	8.3
	港 湾 事 業	1億 7,943万円	7,701万円	△3.7	0.7
	下 水 道 事 業	16億 6,776万円	4億 742万円	20.8	5.3
	計	64億 7,500万円	11億 6,745万円	61億 6,351万円	5.1
企 業 会 計	水 道 事 業	10億 6,562万円	3,318万円	1.2	4.0
	病 院 事 業	71億 266万円	10億 8,852万円	12.2	24.3
	計	81億 6,828万円	11億 2,170万円	73億 8,407万円	10.6
総 計	278億 426万円	22億 8,915万円	266億 9,141万円	4.2	100.0

※予算額は各会計ごとに四捨五入していますので、積み上げが合わない場合があります。

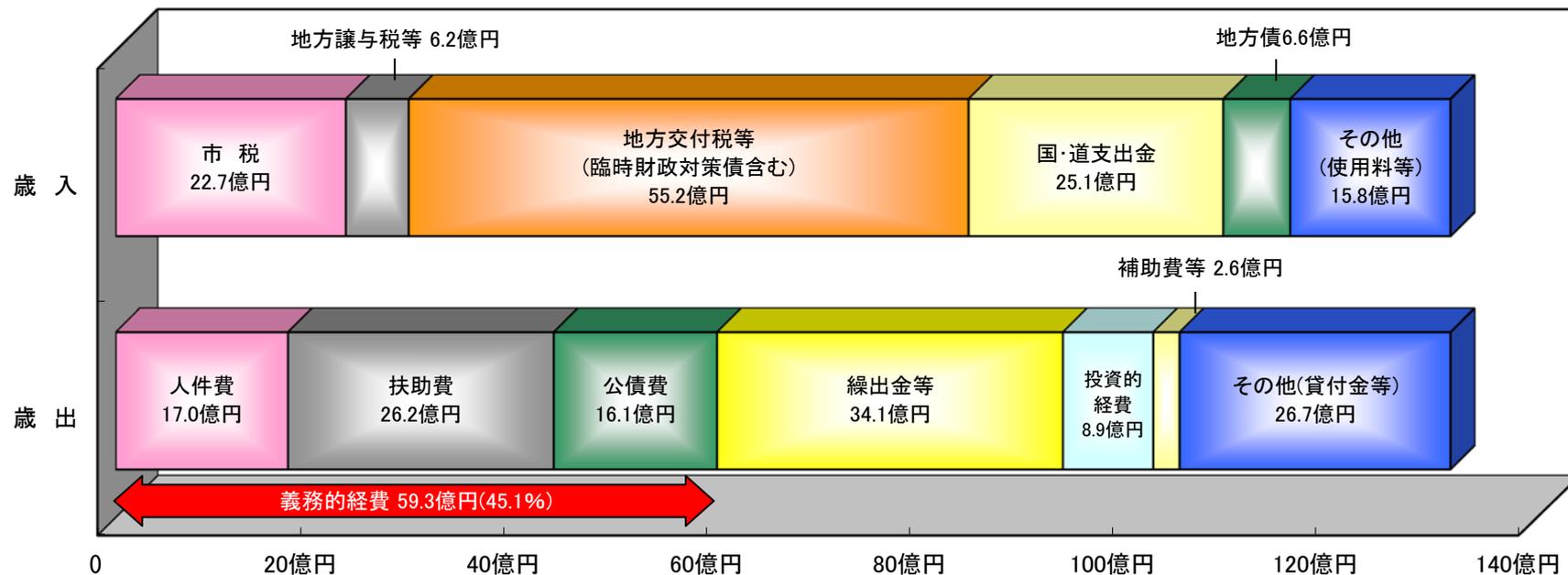
平成30年度一般会計予算額欄の数値は2号補正後の数値です。

② 一般会計 収支の状況

■ 一般会計予算について ■

令和元年度予算は、平成27年度に策定した「中期財政計画」に基づき、健全で持続可能な財政運営を進めていくことを踏まえ予算を編成し、歳入歳出131億6,098万円となりました。前年度の予算(2号補正後)と比較すると1,716万円の増加となっておりますが、教職員住宅改築事業や除雪対策事業、港湾施設改修工事などが増加している一方、通園センター改築事業や土地開発公社貸付金、留萌消防組合負担金などが減少したことによります。

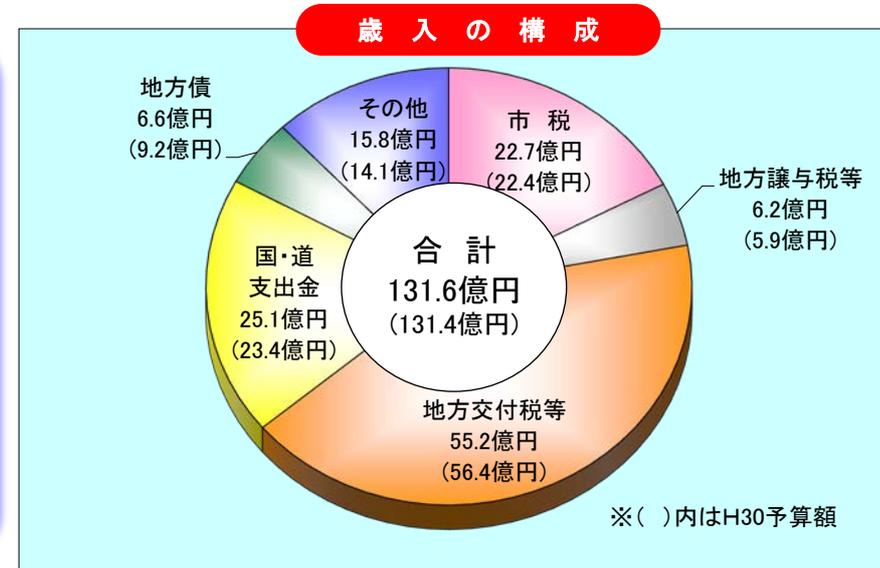
令和元年度 一般会計歳入歳出予算 131億6,098万円



③ 一般会計 歳入の状況

■ 歳入の特徴 ■

- ・ 地方交付税等(地方交付税と臨時財政対策債)は、近年の交付税算定数値の変動や実績を考慮し、普通交付税は4百万円減少、特別交付税は据え置きとしています。臨時財政対策債は1億2千万円の減少を見込んでいます。
- ・ 地方債は、「中期財政計画」に基づき各年度の投資事業における市債発行額の目安を10億円としており、教職員住宅改築事業や港湾施設改修工事、留萌中学校整備事業が増加し、通園センター改築事業、災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車整備事業の減により、2億6千万円減少しています。
- ・ その他は、留萌市応援寄附金や財政調整基金繰入金の増や土地開発公社貸付金の減などを見込んでいます。



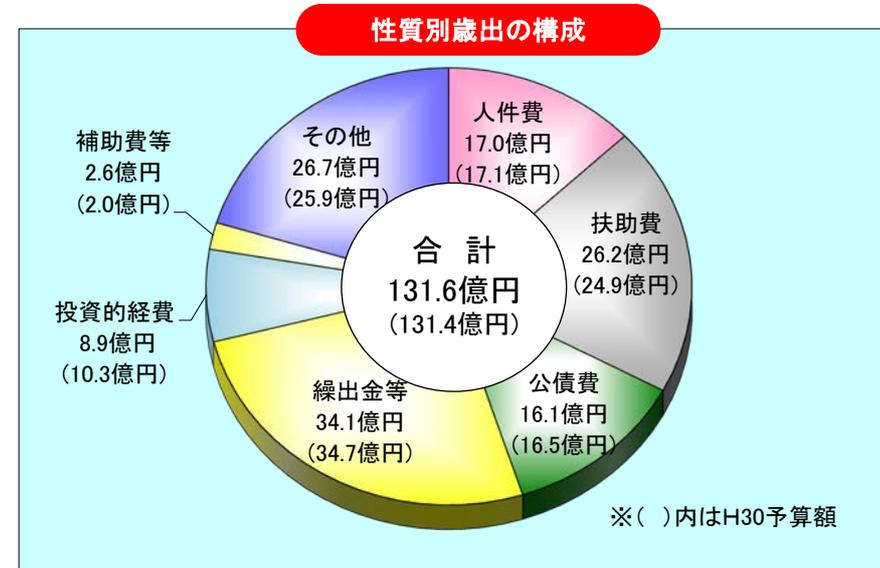
(単位: 千円、%)

項目	令和元年度 予算 (A)	構成比	平成30年度 予算 (B)	増減 (A)-(B)	主 な 増 減 の 内 訳
市 税	2,273,145	17.3	2,239,699	33,446	個人市民税30,813 固定資産税3,517 軽自動車税3,705 市町村たばこ税△5,237 都市計画税1,568
地方譲与税等	618,213	4.6	589,933	28,280	自動車重量譲与税6,000 地方消費税交付金△15,000 環境性能割交付金7,700 子ども・子育て支援臨時交付金25,500
地方交付税等	5,520,000	41.9	5,645,000	△125,000	普通交付税△4,000 臨時財政対策債△121,000
国・道支出金	2,507,646	19.1	2,335,381	172,265	<建設事業> 港湾施設改修工事17,966 教職員住宅改築65,866 <その他分> 子どものための教育・保険給付35,505 生活保護費負担金17,747 参議院議員選挙事務委託金19,241
地 方 債	665,000	5.1	923,300	△258,300	港湾施設改修事業35,900 教職員住宅改築事業83,300 通園センター改築事業△283,500 災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車整備事業△52,400
そ の 他	1,576,977	12.0	1,410,504	166,473	留萌市応援寄附金45,756 財政調整基金繰入金192,268 土地開発公社貸付金収入△54,000
合 計	13,160,981	100.0	13,143,817	17,164	

④ 一般会計 性質別歳出の状況

■ 性質別歳出の特徴 ■

- ・ 人件費は、退職者数の増による退職手当の増（7人→9人）が見込まれますが、職員数の減（新陳代謝を含む）による職員給料の減、嘱託職員報酬などの減が見込まれているため全体で減少しています。
- ・ 扶助費は、特定教育施設（幼稚園）運営事業や児童扶養手当扶助費などで増加しています。
- ・ 公債費は、借金返済の終了により減少しています。
- ・ 繰出金等は、消防組合や病院への繰り出しの減などにより全体で減少しています。
- ・ 投資的経費は、教職員住宅改築事業による増はあるものの、通園センター改築事業が終了したため全体で減少しています。
- ・ その他は、除雪対策事業や留萌市応援基金積立金などで増加しています。



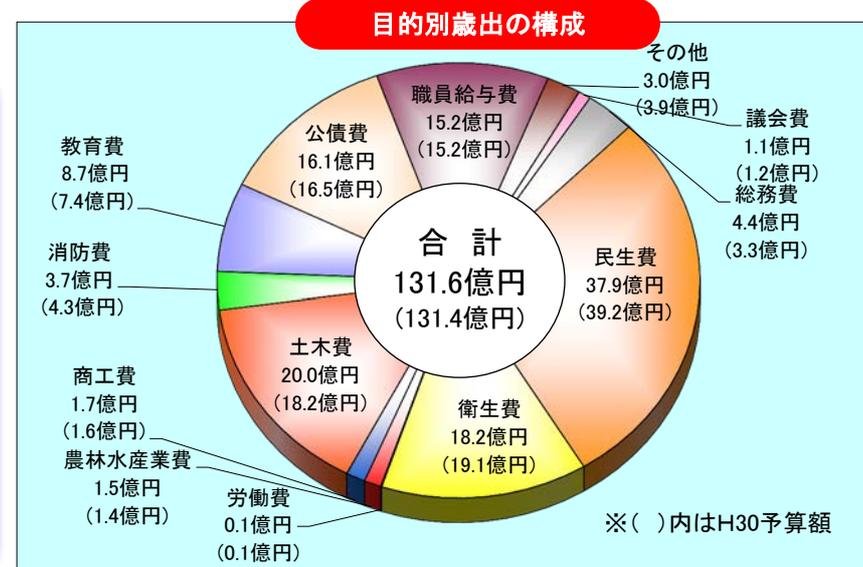
(単位: 千円、%)

項目	令和元年度 予算 (A)	構成比	平成30年度 予算 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減の内訳
人件費	1,699,037	12.9	1,705,732	△6,695	一般職給料△51,718 退職手当46,046(一般職51,788 特別職△5,742)
扶助費	2,621,123	19.9	2,489,496	131,627	特定教育施設(幼稚園)運営事業44,106 生活保護扶助費22,530 障害児通所等給付事業22,828 児童扶養手当扶助費25,081
公債費	1,608,026	12.2	1,653,187	△45,161	長期債元金償還金△28,793 長期債利子△16,368
繰出金等	3,415,216	26.0	3,473,363	△58,147	病院事業会計繰出金△36,908 災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車整備事業△56,281 介護保険事業特別会計繰出金27,261
投資的経費	888,074	6.7	1,029,852	△141,778	通園センター改築事業△289,560 教職員住宅改築事業149,140
補助費等	256,599	1.9	200,799	55,800	市議会議員選挙事業14,687 留萌市応援寄附返礼品11,281 水道事業会計職員退職手当負担金4,395
その他	2,672,906	20.4	2,591,388	81,518	除雪対策事業72,514 留萌市応援基金積立金22,931
合計	13,160,981	100.0	13,143,817	17,164	

⑤ 一般会計 目的別歳出の状況

■ 目的別歳出の特徴 ■

- ・総務費は、ふるさと応援推進事業や市議会議員選挙事業、参議院議員選挙事業など全体で1億1千3百万円増加しています。
- ・民生費は、特定教育施設（幼稚園）運営事業や介護保険事業特別会計繰出金など増加していますが、通園センター改築事業が終了したため全体で1億3千万円減少しています。
- ・土木費は、除雪機械整備事業などで減少していますが、除雪対策事業や港湾施設改修工事などで増加し、全体で1億9千万円増加しています。
- ・教育費は、中央公民館等整備事業や図書館整備事業などで減少していますが、教職員住宅改築事業や留萌中学校整備事業などが増加しており、全体で1億3千万円増加しています。
- ・職員給与費は、職員数の減により職員給料が減少していますが、一般職の退職手当や、水道事業会計職員退職手当負担金が増加し、全体でわずかに増加しています。



(単位: 千円、%)

項目	令和元年度 予算 (A)	構成比	平成30年度 予算 (B)	増 減 (A)-(B)	主 な 増 減 の 内 訳
議 会 費	109,823	0.8	120,376	△10,553	議会運営事業△7,539 議会活性化推進事業△3,014
総 務 費	445,146	3.4	332,457	112,689	ふるさと応援推進事業45,761 市議会議員選挙事業26,270 参議院議員選挙事業19,241 市税賦課徴収事業9,872 地域おこし協力隊事業△9,441 J-ALERT受信設備更新委託料△4,126
民 生 費	3,790,365	28.8	3,920,537	△130,172	特定教育施設(幼稚園)運営事業44,106 介護保険事業特別会計繰出金27,261 児童扶養手当扶助費25,081 通園センター改築事業△289,560
衛 生 費	1,816,334	13.8	1,908,500	△92,166	はとふる改修事業20,702 病院事業会計繰出金△36,908 美サイクル館整備事業△26,800 地域健康づくり関連人材の移住促進・養成プロジェクト△25,000
労 働 費	13,595	0.1	11,258	2,337	地元若者人材育成事業2,322
農 林 水 産 業 費	147,194	1.1	140,300	6,894	漁業振興対策事業補助金5,755 農業振興事業補助金4,833 ナマコ資源管理技術開発試験事業△8,802 幌糠農業・農村支援センター管理事業△2,474
商 工 費	166,766	1.3	164,181	2,585	黄金岬海浜公園施設解体事業9,541 観光施設整備事業△5,001
土 木 費	2,004,899	15.2	1,814,906	189,993	除雪対策事業72,514 港湾施設改修工事53,900 公営住宅ストック総合改善事業40,893 市営住宅改善事業23,282 除雪機械整備事業△46,318 浜中陸上競技場改修工事△11,000
消 防 費	369,613	2.8	424,657	△55,044	災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車整備事業△56,281
教 育 費	868,196	6.6	738,175	130,021	教職員住宅改築事業149,140 留萌中学校整備事業27,252 嘱託職員配置事業17,974 中央公民館等整備事業△23,440 図書館整備事業△21,720 旧千鳥町プール解体工事△13,284
公 債 費	1,608,096	12.2	1,653,253	△45,157	長期債元金償還金△28,793 長期債利子△16,368
職 員 給 与 費	1,522,954	11.6	1,522,169	785	一般職給料△51,718 退職手当46,046(一般職51,788 特別職△5,742) 水道事業会計職員退職手当負担金4,395
そ の 他	298,000	2.3	393,048	△95,048	旧佐賀家漁場災害復旧事業△15,796 浜中運動公園管理棟屋根改修工事△12,852 黄金岬海浜公園災害復旧工事△10,000 土地開発公社貸付金△54,000
合 計	13,160,981	100.0	13,143,817	17,164	

⑥ 一般会計 市民負担と行政サービス

令和元年度予算における市税収入額(約22.7億円)を人口(20,951人)で割り返すと、市民1人当たりの市税負担額は108,498円で、前年度と比較して4,316円の増加となり、世帯数(11,467世帯)で割り返すと1世帯当たり198,234円で前年度と比較して5,936円の増加となっています。

また、支出総額(約132億円)を人口で割り返すと、市民1人当たりに対する支出額(行政サービス)は628,179円、前年度と比較して16,782円の増加となり、1世帯当たりでは1,147,727円で、前年度と比較して19,212円の増加となっています。

市税予算額内訳

(単位: 千円、%)

税 目	令和元年度	平成30年度	比 較	
	予算額 (A)	予算額 (B)	A-B (C)	C/B
市 民 税	1,143,174	1,113,281	29,893	2.7
固 定 資 産 税	763,980	760,463	3,517	0.5
軽 自 動 車 税	41,055	37,350	3,705	9.9
市 町 村 た ば こ 税	194,076	199,313	△5,237	△2.6
都 市 計 画 税	130,860	129,292	1,568	1.2
計	2,273,145	2,239,699	33,446	1.5

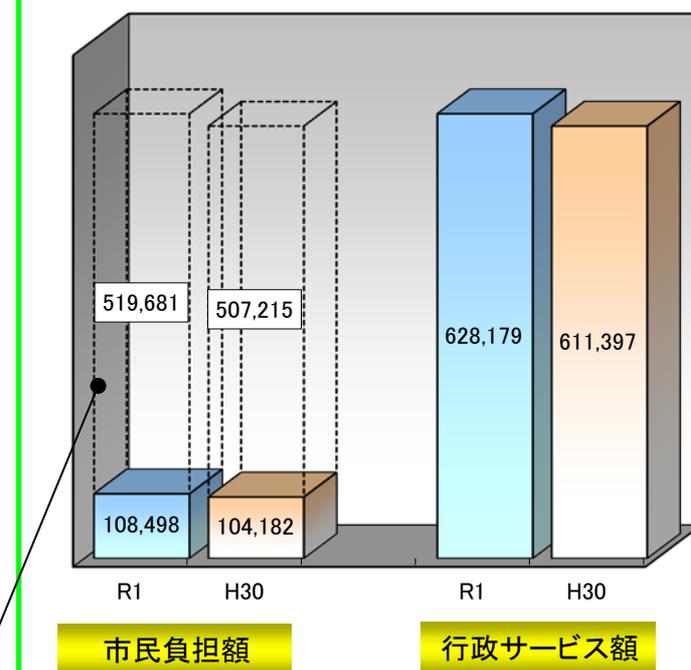
市民負担と支出総額

(単位: 円)

区 分	令和元年度		平成30年度	
	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり
市 税 負 担 額	108,498	198,234	104,182	192,298
支 出 総 額	628,179	1,147,727	611,397	1,128,515
人 口	20,951 人		21,498 人	
世 帯 数	11,467 世帯		11,647 世帯	
人 口 世 帯 基 準 日	平成31年3月31日現在		平成30年3月31日現在	

市民1人当たりの負担と行政サービス

(単位: 円)



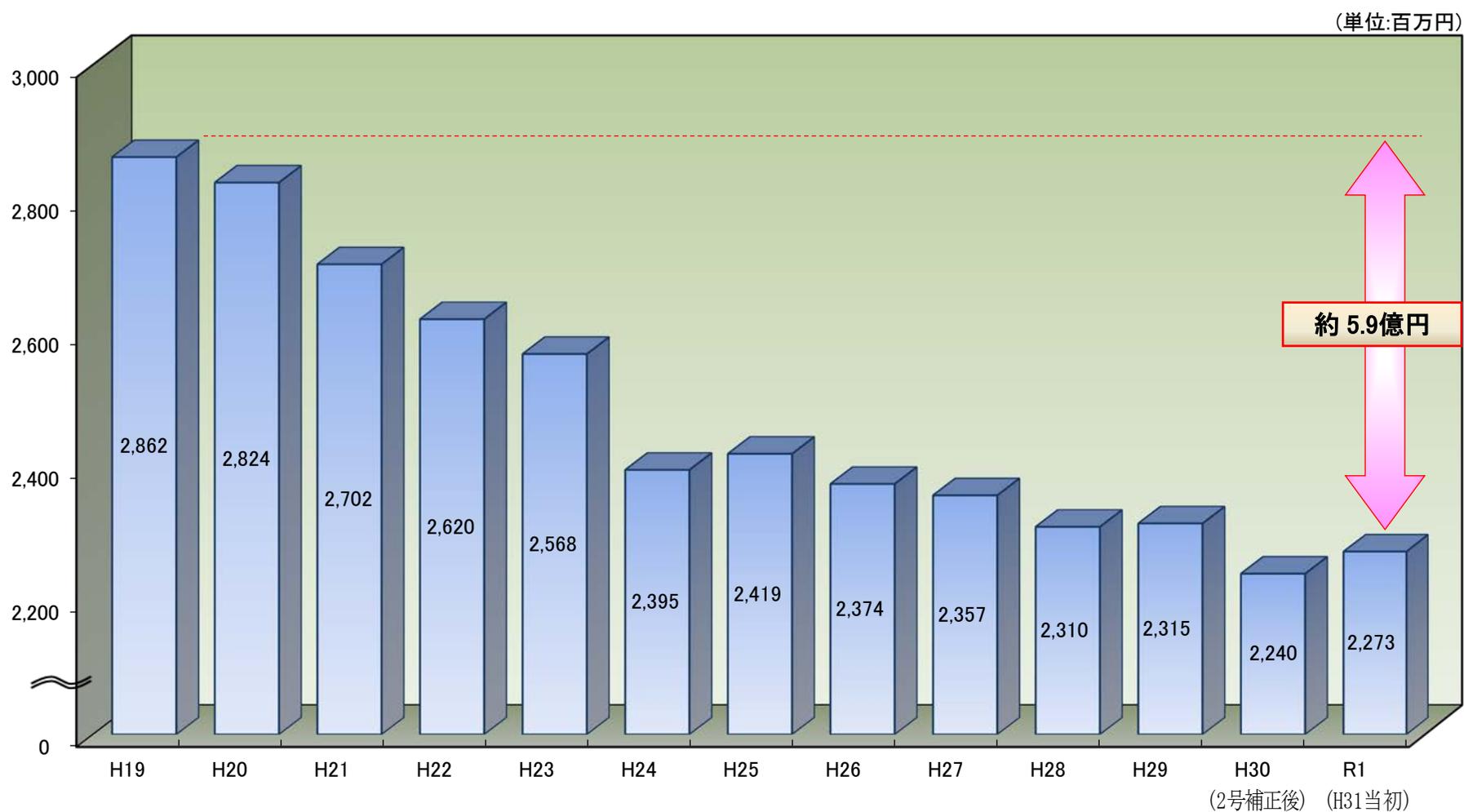
令和元年度予算において、市民1人当たりに対する行政サービス額から市民1人当たりの市税負担額を差し引いた約52万円については、施設の使用料や財産収入などのほか、地方交付税などの国からの財源(依存財源)で賄われています。

市税の推移

資料①

減少傾向にあった市税は、平成19年度に三位一体の改革に伴う所得税からの税源移譲(約2.3億円)と特別減税の廃止などにより、前年度比約1.2億円の一時的な増加となりましたが、平成20年度から減少傾向にあり、令和元年度は平成19年度と比較すると約5.9億円(20.6%)の減少となっています。

市税は留萌市の運営の根幹をなすものです。今年度も悪質滞納者に対する差押処分の徹底、一斉文書催告などに取り組み、収納率のアップを図っています。

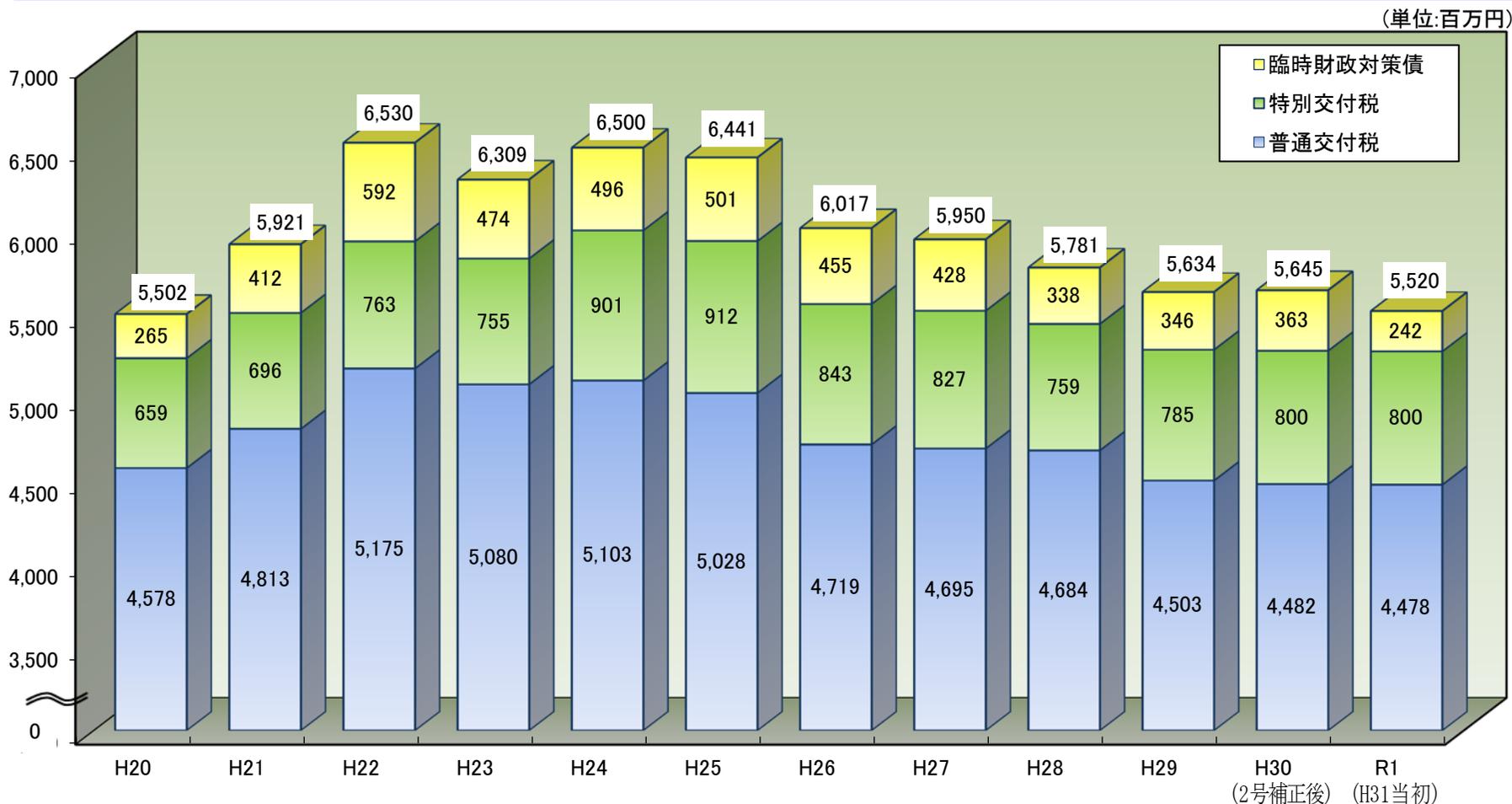


地方交付税等の推移(臨時財政対策債含む)

資料②

地方交付税は、地方が標準的な行政サービスを行うための財源として国から交付されており、留萌市の収入の中でもっとも大きなウェイトを占めています。この地方交付税への依存度が高いほど、市民からの税収などでは標準的な行政サービスを賄えないということになります。

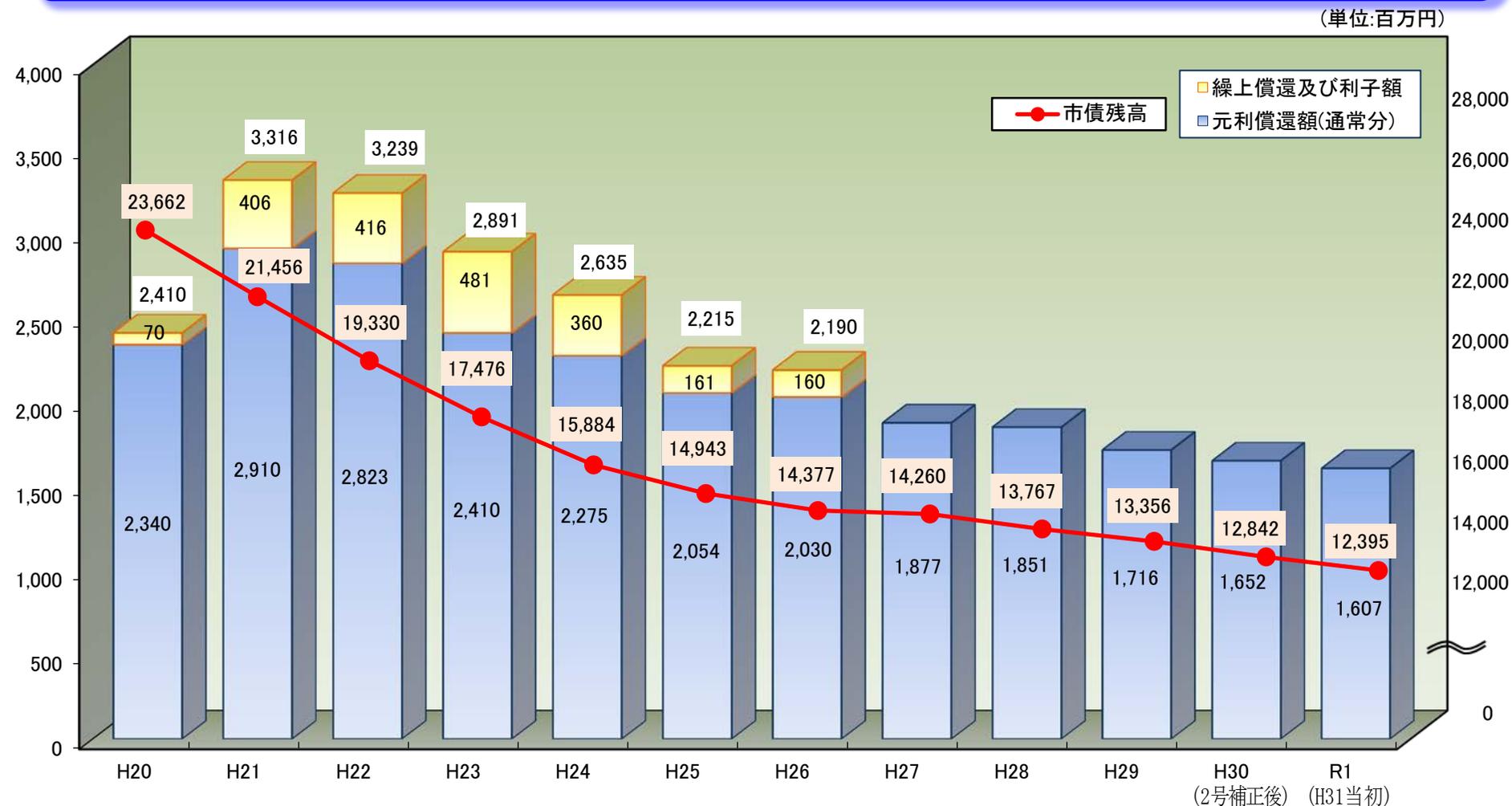
平成16年度に三位一体の改革により地方自治体に対する交付税が大幅に削減され、地方自治体の財政状況が急激に悪化しましたが、平成20年度以降は回復傾向となり、特に平成22年度は児童手当及び子ども手当給付費の増加に対し市税が減少したことなどにより普通交付税が増えたこともあり、地方交付税等は大幅に増加しました。しかし、平成22年度をピークに年々減少し続けており、令和元年度は、近年の交付税算定数値の変動や実績を考慮し、前年度と比較すると臨時財政対策債は1.2億円の減、特別交付税は据え置きとし、普通交付税は4百万円の減と見込んでいます。



一般会計の市債(借金)残高及び元利償還(返済)の状況

資料③

市債には、事業の効果が将来の市民にも及ぶもの(施設の建設など将来も使うもの)に対して、その負担を現在の市民だけではなく、将来の市民にも公平に負担してもらおうという考えのものと、災害などにより突発的に多額の費用が必要となりその財源の確保のために借入をするものがあります。
元利償還については、平成17年度に借金の返済を平準化するために高利率の借金を借り換えし、その元金の償還が平成21年度から開始となったことにより一時的に増加していますが、その後は順調に減少しており、今後も平成28年度に策定した「中期財政計画」の市債発行基準を順守しつつ、市債残高の減少に努めていきます。



留萌市全体の市債(借金)残高の状況

資料④

一般会計では、市債の発行を抑制するとともに継続して繰上返済を実施したことから確実に借金の残高は減少してきており、財政健全化計画取り組み前の平成20年度末には約237億円でしたが、健全化も無事終了し、令和元年度末には約113億円減少し約124億円となる見込みです。

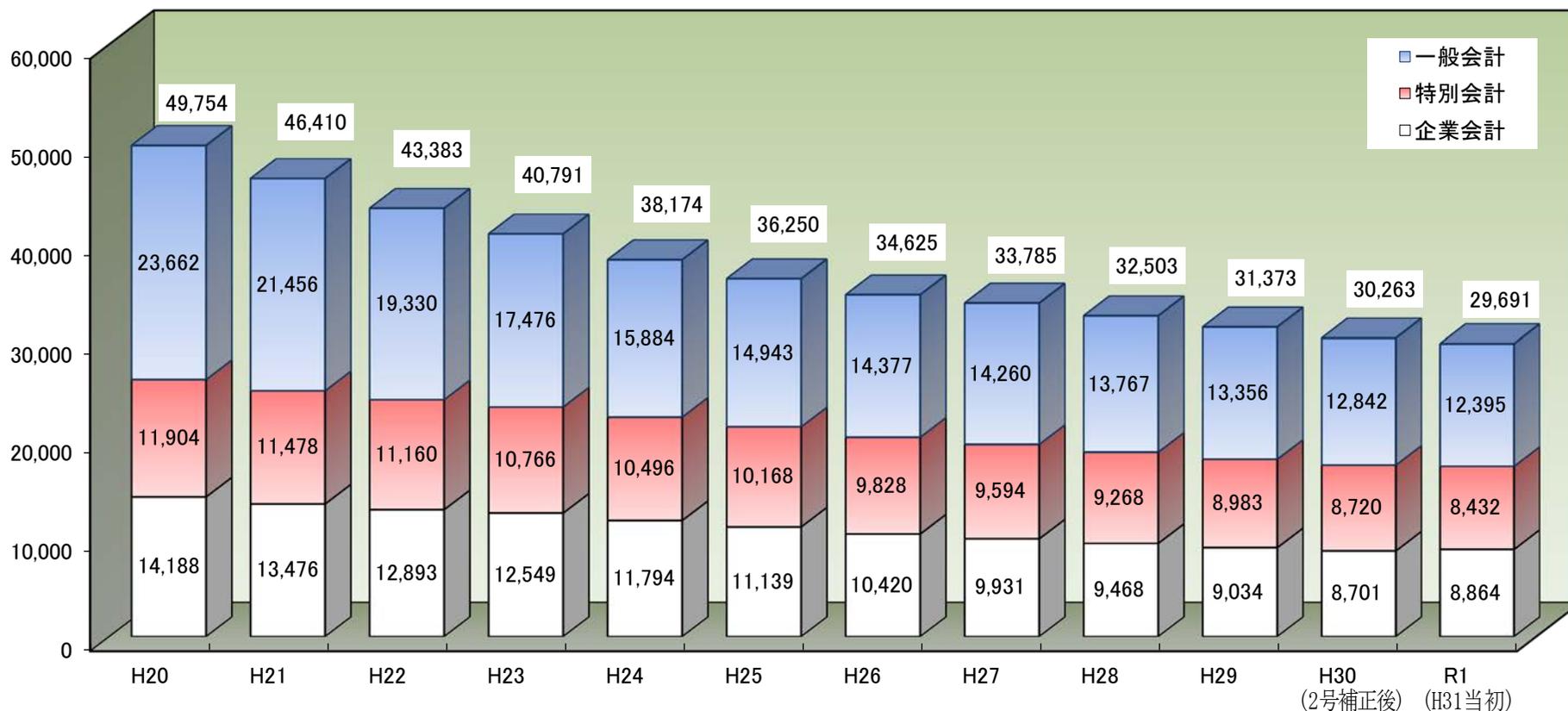
特別会計や企業会計でも同様に、今後の経営状況を見据えた事業を進めることで新たな市債の発行を抑制しているため、今後も減少していく見込みです。

市民1人当たりで換算すると、市債の残高が減少しているものの、人口減少のため平成30年度の約141万円に対し、令和元年度は約142万円となる見込みです。

会 計	市債残高見込み		市民1人当たり	
	R1	H30	R1	H30
一 般 会 計	123億95百万円	128億42百万円	591,619円	597,358円
特別会計	港 湾	7億64百万円	36,466円	38,934円
	下 水 道	76億68百万円	365,997円	366,685円
企業会計	水 道	31億90百万円	152,260円	152,758円
	病 院	56億74百万円	270,822円	251,977円
合 計	296億91百万円	302億63百万円	1,417,164円	1,407,712円

(H31年3月末人口 20,951人、H30年3月末人口 21,498人)

(単位:百万円)

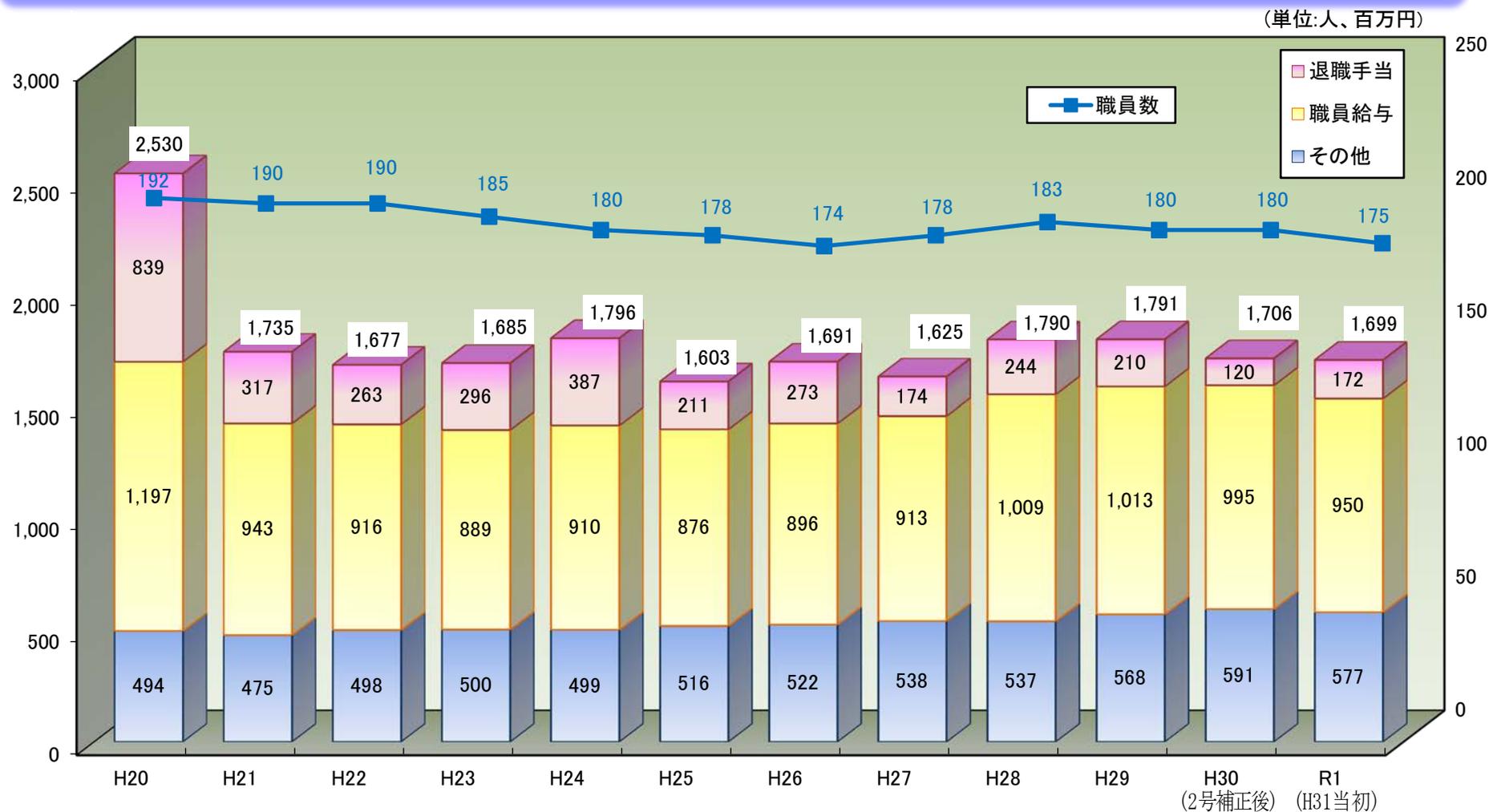


職員数と人件費の推移

資料⑤

留萌市では、平成21年度から「新・財政健全化計画」に基づき職員数の削減と職員給与の削減を実施してきましたが、健全化が順調に進み平成27年度をもって無事達成することが出来たことから、給与の削減も終了いたしました。

職員数について令和元年度は前年と比較すると5人減少していますが、平成30年度策定の新たな「定員適正化計画」の目標値である175人を確保しています。今後も「定員適正化計画」に基づき、適切な職員数の確保に努めていきます。



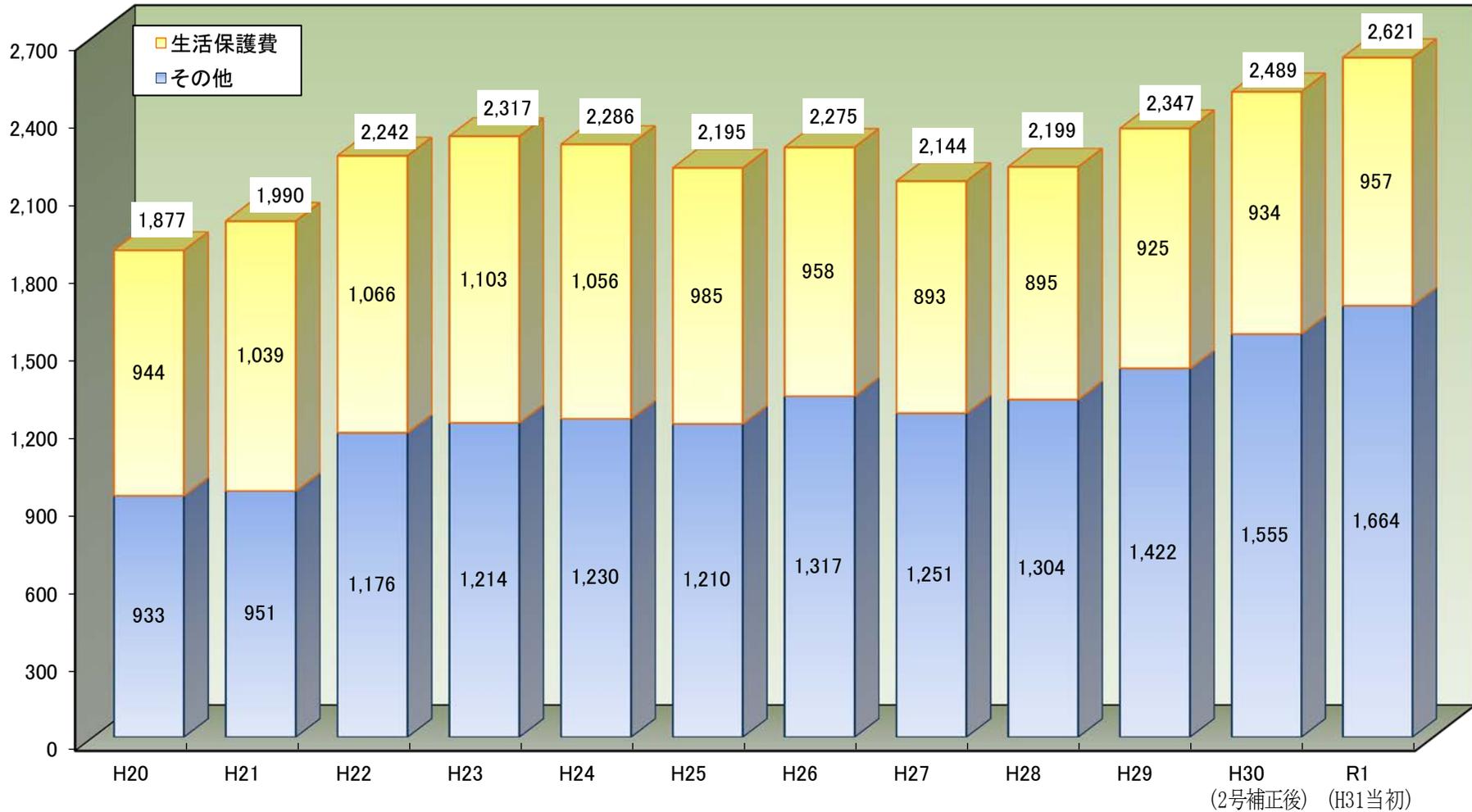
※その他は、市長、副市長、教育長、議員、嘱託職員報酬、共済費などです。

扶助費の推移

資料⑥

扶助費とは、生活保護費や保育料、児童手当、高齢者や乳幼児の医療費などの義務的経費です。この経費は国の制度に基づき行われる行政サービスに要する経費で、市町村が独自に削減することができない経費です(対象者の拡大などサービスの向上は市町村の独自施策として実施することができます)。近年、生活保護費、その他ともに増加の傾向がある上に、令和元年度は国の新制度に基づく幼児教育の無償化に係る経費等を見込んだ結果、過去10年で最も高い約26.2億円の支出見込みとなっています。

(単位:百万円)



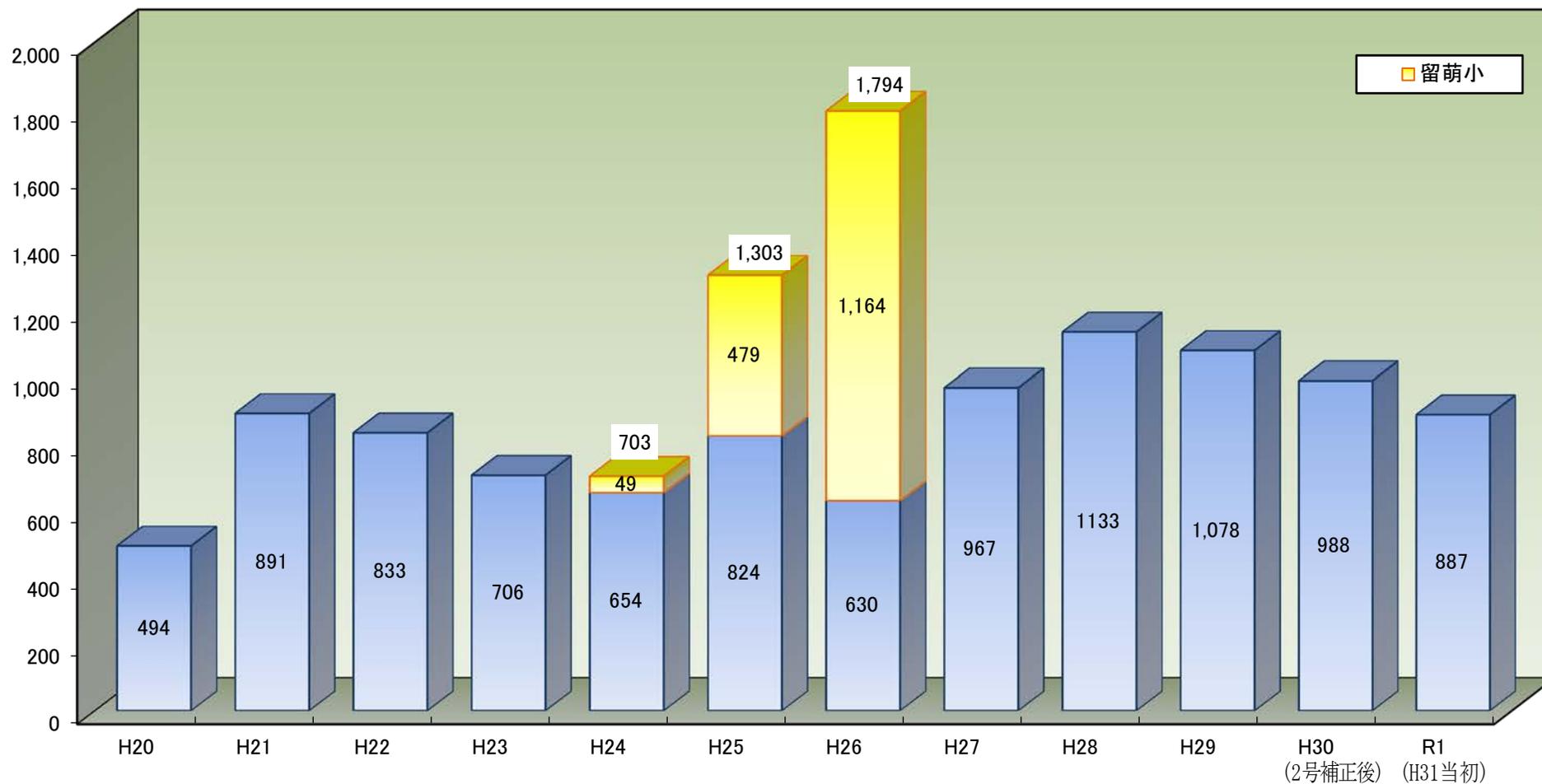
普通建設事業費の推移

資料⑦

普通建設事業は、美サイクル館建設(H7～9)をピークに、事業費の抑制を続けつつも、国などの財源を有効に活用し事業を進めてきました。今後は「中期財政計画」に基づき、各年度の投資事業における市債発行額を目安に10億円とし、直近の財政状況を考慮しながら投資を行っていきます。

令和元年度当初予算においては、前年度と比較すると約1億円減少しており、主な増減理由として港湾施設改修事業で約5千万円増加、教職員住宅改築事業で約1億5千万円増加していますが、通園センター改築事業が終了したため約2億9千万円減少していることによります。

(単位:百万円)



国民健康保険事業特別会計

問合せ： 市民健康部市民課保険給付係
Tel: 0164-42-1805

総括

国民健康保険は病気やけがに備えて相互に助け合う保険制度であり、職場の健康保険や後期高齢者医療制度に加入している方、生活保護を受けている方以外は国民健康保険に加入することとなります。国保会計は、平成27年度において平成10年度以来の黒字を達成し、また平成28年度においても市一般会計より特別支援繰出が実施されたこともあり黒字決算の達成と基金への積立を行うことが出来たものの、前期高齢者交付金の過大交付に係る精算の発生や一人当たりの年間医療費が北海道平均の約1.1倍であることなど構造的に不安定な状況にあります。平成30年度より国保の都道府県単位化が始まり、国保の運営は北海道が市町村とともに行うこととされ、北海道は国保の財政主体となり、国保運営方針に基づく事務の効率化、標準化、広域化を推進し、市町村は従前に引き続き保険税の賦課徴収、資格管理、保険給付、保健事業など地域におけるきめ細かい事業を担うこととなります。疾病の重症化を予防する特定健診や特定保健指導の実施率向上、ジェネリック医薬品の利用勧奨などに取り組み、医療費適正化を進めながら、国保財政の健全化にこれからも努めていきます。

収入

- ①国民健康保険税・・・被保険者の減少による減。
- ②道支出金・・・・・・保険給付費の減少に伴う普通交付金の減。
- ③繰入金・・・・・・被保険者の減少に伴う国税軽減額の減及び交付税額の減等。

(単位: 千円、%)

予算科目	令和元年度		平成30年度		比較	
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	(A-B)C	(C/B)
① 国民健康保険税	291,768	14.5	297,406	14.4	△ 5,638	△ 1.9
② 道支出金	1,526,335	75.6	1,559,010	75.5	△ 32,675	△ 2.1
③ 繰入金	197,539	9.8	202,868	9.8	△ 5,329	△ 2.6
④ その他	2,262	0.1	4,899	0.3	△ 2,637	△ 53.8
合計	2,017,904	100.0	2,064,183	100.0	△ 46,279	△ 2.2

支出

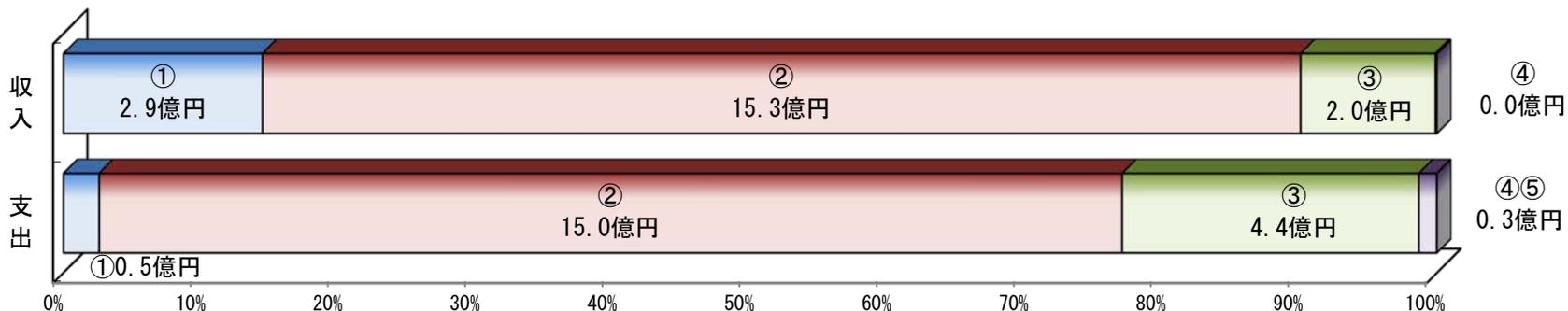
- ②保険給付費・・・・・・被保険者の減少による減。
- ③国保納付金・・・・・・被保険者の減少等による減。
- ④保健事業費・・・・・・被保険者の減少及び後期高齢者健診の減。

(単位: 千円、%)

予算科目	令和元年度		平成30年度		比較	
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	(A-B)C	(C/B)
① 総務費	51,700	2.6	52,012	2.5	△ 312	△ 0.6
② 保険給付費	1,504,588	74.5	1,526,394	73.9	△ 21,806	△ 1.4
③ 国保納付金	436,200	21.6	459,359	22.3	△ 23,159	△ 5.0
④ 保健事業費	24,296	1.2	25,298	1.2	△ 1,002	△ 4.0
⑤ その他	1,120	0.1	1,120	0.1	0	0.0
合計	2,017,904	100.0	2,064,183	100.0	△ 46,279	△ 2.2

構成比

予算総額
20.2億円
(前年比 △0.5億円)



※各項目で端数処理しているため、合計と合わないことがあります。

後期高齢者医療事業特別会計

問合せ： 市民健康部市民課後期高齢者医療担当
TEL： 0164-42-1805

総括 後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者の方(65歳以上で一定の障がいのある方を含む)を対象とした医療制度です。事業の運営は、全ての市町村が加入する北海道後期高齢者医療広域連合が行っています。

市が行う主な事業は、保険料の徴収や各種申請の受付などであり、徴収した保険料は広域連合納付金として北海道後期高齢者医療広域連合に納付しています。

後期高齢者医療制度で支払う医療費の財源は、約5割を公費(税金)で、約4割を現役世代からの支援金で、残りの1割を後期高齢者医療の保険料でまかなわれています。

後期高齢者医療の保険料については、医療費の動向などを考慮して2年ごとに見直すこととされており、平成30年度・令和元年度の保険料率は、所得割10.59%、均等割50,205円に改定され、平成28年度・平成29年度と比較して、保険料率は所得割は0.08%増、均等割は396円増となりました。

収入

収入の約65%は、加入者が納付する①後期高齢者医療保険料であり、残りの約34%は、保険料の軽減に伴う市・道の負担分、人件費、事務費などの一般会計からの③繰入金などです。

(単位: 千円、%)

予算科目	令和元年度		平成30年度		比較	
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	(A-B)C	(C/B)
① 後期高齢者医療保険料	238,274	65.1	228,656	64.0	9,618	4.2
② 国庫支出金	0	0.0	1,715	0.5	△ 1,715	皆減
③ 繰入金	122,943	33.6	126,583	35.4	△ 3,640	△ 2.9
④ 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
⑤ 諸収入	4,867	1.3	423	0.1	4,444	激増
合計	366,085	100.0	357,378	100.0	8,707	2.4

支出

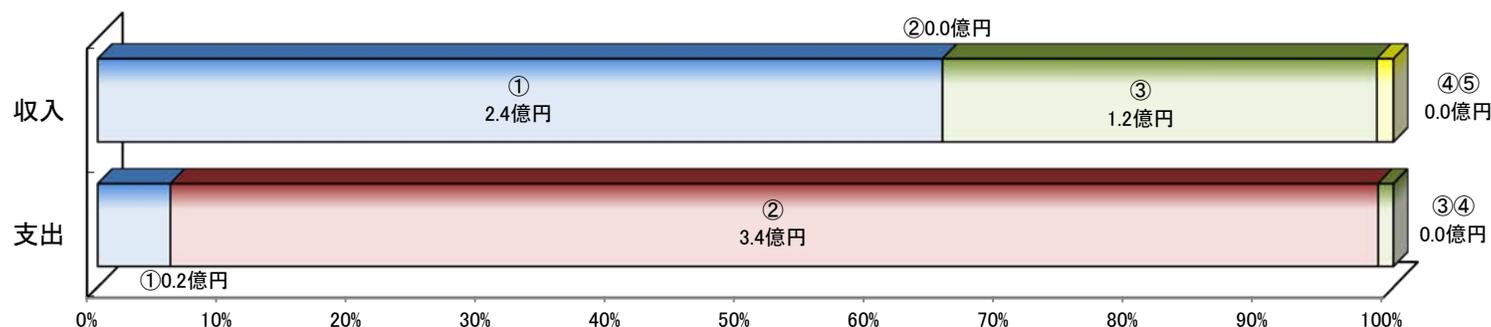
支出の約93%は、徴収した後期高齢者医療保険料を北海道後期高齢者医療広域連合へ納付する②広域連合納付金です。①総務費は、人件費や保険料の徴収に係る事務費を計上しています。③保健事業費は、健康診査に係る事務費を計上しています。

(単位: 千円、%)

予算科目	令和元年度		平成30年度		比較	
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	(A-B)C	(C/B)
① 総務費	20,611	5.6	21,368	6.0	△ 757	△ 3.5
② 広域連合納付金	341,023	93.2	335,910	94.0	5,113	1.5
③ 保健事業費	4,351	1.2	0	0.0	4,351	皆増
④ その他	100	0.0	100	0.0	0	0.0
合計	366,085	100.0	357,378	100.0	8,707	2.4

構成比

予算総額
3.7 億円
(前年比 +0.1億円)



※各項目で端数処理しているため、合計と合わないことがあります。

介護保険事業特別会計

問合せ： 市民健康部介護支援課介護保険係
TEL: 0164-49-6070

総括

平成12年度に介護保険制度が始まり、20年目を迎えました。この制度は、40歳以上の方々が加入者となって介護保険料を納めていただき、介護が必要と認定されたときには、費用の1～3割を負担して介護サービスを利用する仕組みです。要介護認定者数は当初422人でしたが、平成30年度末には1,443人に増加し、介護サービスの利用者は当初208人から平成30年度末には1,048人に増加しています。また、平成18年度から保険給付事業のほかに新たに地域支援事業が加わり、介護予防にも大きく力を入れるとともに、地域で暮らす高齢者の皆さんを総合的に支える中核的機関として地域包括支援センターを開設しています。

介護保険料は、平成30年度～令和2年度までの介護給付費、介護予防給付に必要な費用を推計し、平成30年度からの制度改正による利用者負担の見直しによる影響を加味し、介護保険料を算定しています。なお基準額については、平成30年度に基準額を年額54,100円から年額63,600円に改正しています。

収入

収入では、40歳から64歳までの第2号被保険者介護保険料分③が約26%、国②や道④からの支出金が約38%、65歳以上の方から納めていただく介護保険料①が約19%、市の給付費や事務費にかかる繰入金⑤などが約17%となっています。

(単位:千円、%)

予算科目	令和元年度		平成30年度		比較	
	予算額 A	構成比	予算額 A	構成比	(A-B) C	(C/B)
① 介護保険料	427,154	19.0	453,474	20.8	△ 26,320	△ 5.8
② 国庫支出金	544,479	24.3	522,471	24.0	22,008	4.2
③ 支払基金交付金	576,352	25.7	557,380	25.6	18,972	3.4
④ 道支出金	309,101	13.8	299,113	13.8	9,988	3.3
⑤ 繰入金	377,864	16.8	334,790	15.4	43,074	12.9
⑥ その他	8,865	0.4	8,071	0.4	794	9.8
合計	2,243,815	100.0	2,175,299	100.0	68,516	3.1

支出

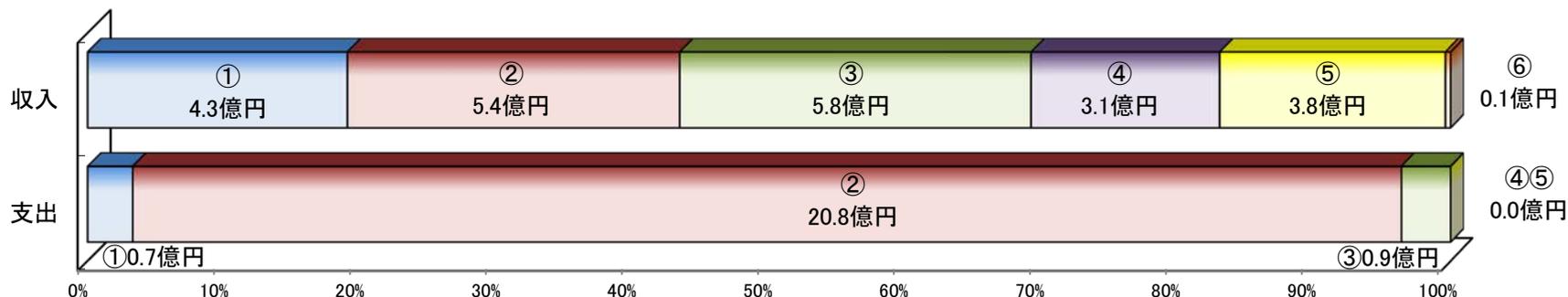
支出では、介護サービスの費用負担(保険給付費)②が約93%を占めております。総務費①の約3%は人件費・事務費となっています。地域支援事業費③の約4%については、介護予防・日常生活支援総合事業と包括的支援事業、任意事業となっています。

(単位:千円、%)

予算科目	令和元年度		平成30年度		比較	
	予算額 A	構成比	予算額 A	構成比	(A-B) C	(C/B)
① 総務費	73,288	3.3	70,652	3.3	2,636	3.7
② 保険給付費	2,083,934	92.9	2,013,009	92.5	70,925	3.5
③ 地域支援事業費	86,384	3.8	83,452	3.8	2,932	3.5
④ 基金積立金	8	0.0	7,985	0.4	△ 7,977	激減
⑤ その他	201	0.0	201	0.0	0	0.0
合計	2,243,815	100.0	2,175,299	100.0	68,516	3.1

構成比

予算総額
22.4億円
(前年比 +0.7億円)



※各項目で端数処理しているため、合計と合わないことがあります。

港湾事業特別会計

問合せ： 地域振興部経済港湾課港湾振興係
Tel: 0164-42-1840

総括

留萌港は、旭川を中心とした上川・留萌・空知地域の産業・生活を支える物流拠点として重要港湾に指定されています。
大型船舶による大量低コスト輸送に対応するために整備を進めてきた三泊ふ頭は、水深が12mで、3万トン級の大型船舶が入港可能となっています。平成16年4月に岸壁部分と一部背後用地が完成、供用を開始し、平成19年3月には泊地(安全に船舶が停泊できる水面)の浚渫(しゅんせつ:海底の土を掘ること)が完了したことで、本格的な供用開始となりました。また、大規模地震に備えて耐震強化岸壁として整備していることから、震災時における救援物資の受け入れが可能となり、防災拠点としても大きな役割を担うこととなります。
三泊ふ頭整備は、安全な港内航路、泊地を確保するために浚渫した土で埋め立てをしています。平成10年度から開始した工事も平成20年度には12m岸壁背後地の埋め立てが完了し、現在はふ頭用地の利活用や臨海部用地の売却等に向けた取り組みを進めています。

収入

- ①港湾使用料は、港湾施設(土地)使用料、船舶給水使用料、引船使用料などです。
- ②繰入金は、収支不足を補てんするために一般会計が負担するものです。
- ③市債は、資本費平準化債となっています。

(単位:千円、%)

予算科目	令和元年度		平成30年度		比較	
	予算額 A	構成比	予算額 A	構成比	(A-B)C	(C/B)
① 港湾使用料	55,522	31.0	58,353	31.3	△ 2,831	△ 4.9
② 繰入金	77,010	42.9	79,172	42.5	△ 2,162	△ 2.7
③ 市債	46,900	26.1	48,800	26.2	△ 1,900	△ 3.9
合計	179,432	100.0	186,325	100.0	△ 6,893	△ 3.7

支出

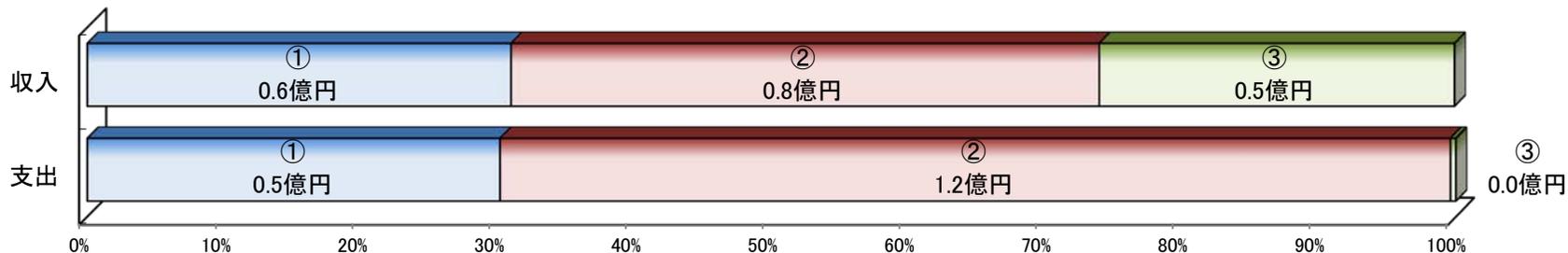
- ①港湾施設(管理)費は、出入港する船を補助する引船の運航委託や管理などの経費です。
- ②公債費は、これまで実施してきた港湾整備の財源として借り入れた市債(借金)の返済で、歳出全体の約7割を占めています。

(単位:千円、%)

予算科目	令和元年度		平成30年度		比較	
	予算額 A	構成比	予算額 A	構成比	(A-B)C	(C/B)
① 港湾施設(管理)費	53,812	29.9	55,972	30.1	△ 2,160	△ 3.9
② 公債費	124,620	69.5	129,353	69.4	△ 4,733	△ 3.7
③ その他	1,000	0.6	1,000	0.5	0	0.0
合計	179,432	100.0	186,325	100.0	△ 6,893	△ 3.7

構成比

予算総額
1.8億円
(前年比 △0.0億円)



※各項目で端数処理しているため、合計と合わないことがあります。

下水道事業特別会計

問合せ： 都市環境部上下水道課管理係
Tel： 0164-42-2049

下水道は「生活環境の改善」「公共用水域の水質保全」「浸水の防除」という3つの役割を持ち、市民一人ひとり、そして次の世代の市民が快適な生活を送り、良好な環境をつくるための重要な都市施設（財産）です。

留萌市の下水道整備状況は平成31年3月末現在で、下水道管渠延長約114.2km、下水道を利用できる区域約516ha、下水道を利用できる人口17,715人で行政区域内人口に対する割合（下水道普及率）は84.6%となっており、15,908人が下水道を利用しています。（水洗化率89.8%）

令和元年度の投資事業（下水道建設費）は、①東部・潮静地区の汚水管整備（調査・設計・管布設工事）②道道浜中元川線（見晴通）の雨水管整備（調査・設計）、③浄化センターの改築・更新工事（電気設備・機械設備の更新）、④ストックマネジメント計画（管網や処理場などの下水道資産の老朽度合を考慮した長期的な改修・更新計画）の策定、を予定しています。

経営状況は、平成30年度決算においても収支均衡が見込まれますので、今後も経営の健全化を図り安定した下水道事業の運営に努めます。

収入

- ② 下水道使用料 使用水量の減により減少しています。
- ③ 国庫支出金 浄化センター施設更新や管網整備など投資事業の増に伴い増加しています。
- ④ 一般会計繰入金 繰出基準の「高資本費対策に要する経費」の増に伴い増加しています。
- ⑥ 市債 浄化センター施設更新や管網整備など投資事業の増に伴い増加しています。

（単位：千円、％）

予算科目	令和元年度		平成30年度		比較	
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	(A-B)C	(C/B)
① 受益者負担金	5,796	0.3	5,857	0.4	△ 61	△ 1.0
② 下水道使用料	347,844	20.9	351,985	25.5	△ 4,141	△ 1.2
③ 国庫支出金	316,000	19.0	165,400	12.0	150,600	91.1
④ 一般会計繰入金	407,420	24.4	398,986	28.9	8,434	2.1
⑤ 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
⑥ 市債	590,700	35.4	458,100	33.2	132,600	28.9
合計	1,667,761	100.0	1,380,329	100.0	287,432	20.8

支出

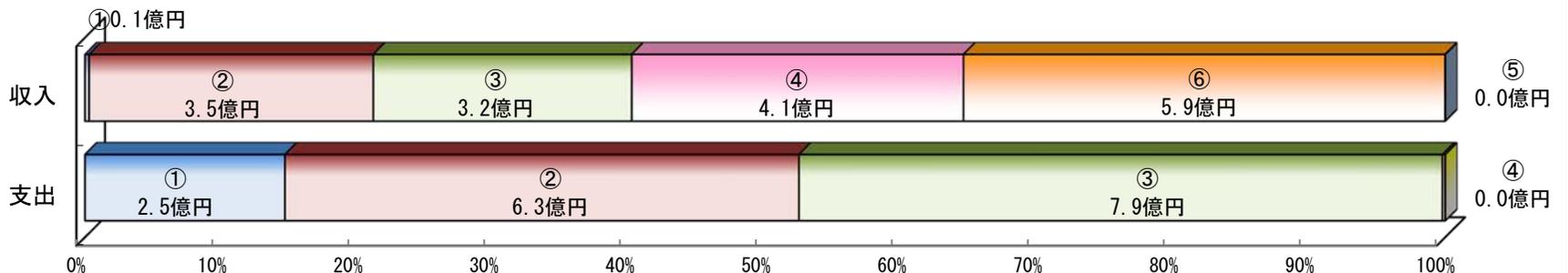
- ① 下水道管理費 浄化センターの耐震診断調査等を実施するため増加しています。
- ② 下水道建設費 浄化センター施設更新や管網整備など投資事業が増加しています。
- ③ 公債費 借金返済が進んだことにより減少しています。

（単位：千円、％）

予算科目	令和元年度		平成30年度		比較	
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	(A-B)C	(C/B)
① 下水道管理費	245,740	14.7	234,806	17.0	10,934	4.7
② 下水道建設費	630,000	37.8	327,400	23.7	302,600	92.4
③ 公債費	789,021	47.3	815,123	59.1	△ 26,102	△ 3.2
④ 予備費	3,000	0.2	3,000	0.2	0	0.0
合計	1,667,761	100.0	1,380,329	100.0	287,432	20.8

構成比

予算総額
16.7億円
(前年比 +2.9億円)



※各項目で端数処理しているため、合計と合わないことがあります。